

S A T

災害時安否確認トレーニング

自主防災活動のための研修ユニット

まちの防災研究会

はじめに

まちの防災研究会

代表 松森 和人

大規模な災害が発生した場合、その直後に求められる行動は自身の安全の確保となり、その次に「安否確認」となります。「家族は無事か」「隣のおばあちゃんは大丈夫か」など、無事なのか、救助が必要なのかを確認する行動です。この行動の次に救助活動や避難活動を実行します。円滑で確実な救助活動を実行するには、「安否確認」がいかに迅速に確実に実行されるかにかかってきます。

月日	死者	不明	合計
10/17	17	43	60
10/18	22	27	49
10/19	25	21	46
10/20	27	21	48
10/22	28	18	46
10/24	30	14	44
10/28	32	9	41
11/10	35	4	39

表1 伊豆大島土砂災害死者・不明者数

左の表1は2013年10月に発生した伊豆大島大規模土砂災害時に、警察庁が発表した死者・行方不明者数の推移です。発災翌日の死者・行方不明者の合計60名から、毎日発表される数値は変動を続け、最終の39名と確定されるまでには約3週間を要しています。10月17日の不明者43名の情報をもとに18日の救助活動は実行されます。しかし、無事な人も多く含まれており、いかに救助活動が混乱したかは、この数字からも明らかです。

このような混乱はなぜ発生するのか、それは「安否確認」という作業が混乱したことが要因の一つと考えられます。発災直後の救助能力が大幅に削がれているときに、最も大切なことは正確な不明者・要救助者の情報です。その点からも「安否確認」は助かる命を助けるためのとても重要な行動なのです。しかし、「安否確認」は非常に難しい作業です。短時間に全住民の安否を確認し、その情報を伝達しなければなりません。例えば「あそこの人が見当たらない」という連絡を受けても、これではどうにもなりません。しかし混乱した状況下で、何も準備していない、何もトレーニングしていないならば、こうなってしまうことを責めることはできません。何を確認し、どう記録し、どうやって伝達するのか。殆どの自主防災組織で取り組まれてはいません。行政も安否確認が大切と認識していても、具体的な方法の確立も、研修の実施もされていないのが現状です。

この災害時安否確認トレーニングでは、安否確認を模擬体験することで、安否確認作業の困難さを現実的に体感し、安否確認のための備えの必要性を理解して、参加者それぞれの地域での安否確認能力の向上を図り、地域防災力の強化を図ることを目的に、この災害時安否確認トレーニングを開発いたしました。

SAT 災害時安否確認トレーニング

目的 災害発生時の安否確認についての基礎知識を習得し、実際の安否確認行動を模擬体験することで、安否確認を迅速に、確実に実行するために必要なことを研修する

方法 基礎知識の習得・・・講義方式
模擬体験を通しての研修・・・仮想地図・仮想住民データを用いて、実戦的に研修する

対象者 自主防災活動者・地域での防災活動担当者・行政の防災関係者
その他

対応人数 20名～100名

会場 ～10名を1グループとして、グループワークできる広さ

必要機材 スクリーン・プロジェクター・ホワイトボード

研修時間 3時間～4時間（人数と講義内容で変わります）
タイムスケジュール（3時間案）

時間	内容
0～40分	安否確認の基礎講義
40分～90分	安否確認模擬トレーニング 1
90分～140分	安否確認模擬トレーニング 2
140分～180分	安否確認のための備えについて 講義

配布資料 「安否確認マニュアル」

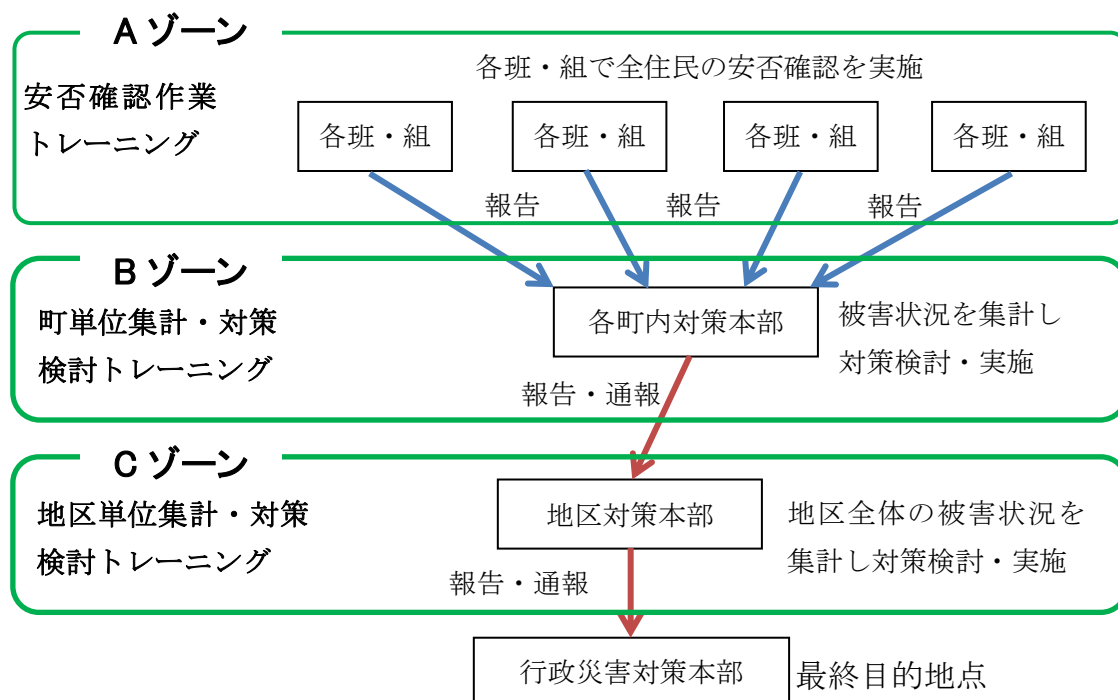
基本費用 講義料 50人まで 3時間の場合 40,000円
100人まで 3時間の場合 70,000円
資料代 安否確認マニュアル1部 300円（予定）
交通費 別途要
※相談のうえ決定します

トレーニングの概要

1. トレーニングの全体について

このトレーニングは、情報の流れを全体的に理解するために、情報の起点である安否確認作業から、最終伝達目的地点である行政災害対策本部までの流れで研修プログラムが組まれています。

※各ゾーンのトレーニング単体でも研修を組むことは可能です。



2. トレーニングの特徴

- ・23町内会・約1000世帯の仮想地区[平成地区]での安否確認トレーニング（下図参照）
- ・地区全体の簡易地図・各町内の住宅地図を用いて行う
- ・被害状況も「被害情報カード」により設定されている

3. トレーニングによる効果

- ・座学ではなく、より現実的に安否確認を体感することができるため、その作業の重要性や困難さを実感することができる
- ・安否確認を迅速に確実に実行するために、具体的にどのような備え（準備）が必要か理解できる
- ・参加者自身が考える仕組みになっているので、理解度が早い